

仙 北 市

集落排水事業特別会計

経 営 戦 略

公営企業は、老朽化資産の更新や人口減少等に伴う料金収入の減少等などで、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。

総務省の通達により、将来にわたり安定的にサービスを提供できるように、長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請されました。

これを受けて、仙北市では事業の適正な経営と、高水準のサービスの提供を目指した「仙北市集落排水事業特別会計経営戦略」を策定しました。

秋田県 仙北市 建設部 下水道課

事業概要

仙北市は、平成17年9月20日に田沢湖町・角館町・西木村の2町1村が合併し誕生しました。市では秋田県生活排水処理整備構想(第3期:計画期間 平成21年度～平成30年度)において仙北市下水道事業の整備目標を掲げ、市民が快適に暮らせる街を実現するため、公共用水域の水質を保全し環境への負荷軽減を図ります。今後、普及率・水洗化率を向上させ、下水道施設の機能を発揮させる適正な維持管理に努め、高い水準のサービスを提供していくことが求められています。

農業集落排水事業特別会計では、農業集落排水事業7処理区(西木5地区、角館1地区、田沢湖1地区)林業集落排水事業2処理区(西木2地区)があり、各処理区で処理場を稼働させ、汚水を処理しています。

集落排水事業特別会計概況【平成27年度末】

農業集落排水

処理区	戸沢	桧木内	西明寺	西明寺西部	西明寺南部	前郷	田沢
供用開始年月日	H10.3.31	H12.4.1	H4.4.1	H10.3.31	H10.3.31	H8.4.1	H22.4.1
全体計画面積(ha)	15.1	65.5	49.0	46.5	68.5	39.4	41.8
処理区面積(ha)	15.1	65.5	49.0	46.5	68.5	39.4	41.8
整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域内人口	96	1,252	713	502	1,095	48	426
水洗化人口	70	676	627	363	962	47	211
水洗化率(%)	72.9	54.0	87.9	72.3	87.9	97.9	49.5

林業集落排水

処理区	中里	相内潟
供用開始年月日	H15.3.31	H11.3.31
全体計画面積(ha)	11.3	3.0
処理区面積(ha)	11.3	3.0
整備率(%)	100.0	100.0
処理区域内人口	117	22
水洗化人口	63	13
水洗化率(%)	53.8	59.1

第1 経営の基本方針

独立採算性を基礎として運営される公営企業としての性格を持つ公共下水道事業は、質の高い投資、効率の良い維持管理などで事業を展開し、透明で健全な運営が長期的に求められます。

現在、仙北市集落排水事業特別会計では、農村部、山間部の人口の減少で水洗化人口が年1～2%程減少しています。また、高齢化、生活様式の多様化、や、節水意識や水回り設備の性能の向上などによる有収水量減少などが今後の経営に影響を及ぼすと考えられます。

これらに配慮しながら、公共用水域の水質の保全と、市民の貴重な財産である「快適な生活環境」を提供できる事業を展開していきます。

今後は、更なる経営状況の明確化によるコスト削減、適正な料金設定などで経営向上を目指すため、公営企業会計適用を検討しています。

第2 計画期間

平成28年度から平成37年度まで 10年間

事業計画を推進していきながら年度ごとの進捗を検討し、3年～5年後には財政状況、整備状況、人口増減などを更に分析のうえ、投資・財政計画に反映させる「PCDAサイクル」を活用し計画に反映させていきます。

第3 投資・財政計画 (計画表別紙)

投資についての説明

農業集落排水施設は、西木地区が平成4年度。角館地区が平成12年度に供用開始。田沢湖地区は田沢地区が平成22年度に供用開始され、供用開始後10年以上が経過した施設もあり、老朽化した施設の改築更新等が必要になっています。今後、西木地区の西明寺、西明寺南部、西明寺西部の3処理区の統合し、維持管理費を軽減させる計画です。また施設の機能診断調査を行い、その結果を見ながら施工時期と工法を検討し、機能保全計画を作成し効率的に事業展開し投資縮減に向けて進めていきます。

財源についての説明

事業を行うに当たり財源となるのは、使用料・負担金・繰入金・市債・国県補助金・その他ですが、現在のところ、使用料収入で賄っているのは維持管理費の一部のみで、収入不足分は一般会計繰入金に頼っているのが現状です。維持管理費及び資本費は使用料収入で賄うという原則にしたがい、水洗化率の向上及び使用料改定により収入増加に繋げていくほか、補助事業や市債を計画的に運用し、整備事業を進めて行くことで、適正な経営を目指します。

繰出金については、接続率向上や料金改定が収入増額に繋がり、汚水処理費に見合う料金収入となるまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

第4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

仙北市では水道事業を行う企業局と下水道課の統合が計画され、今後、組織が一体化となります。課内の連携を強化し効率的な事務分掌を行い、両事業の市民サービス向上を図りながら、適正な人員配置と人件費の削減に努めます。

各地区の処理場の維持管理については、公共と同様民間委託をして人件費を削減しています。また、課内での連携を強化し、効率的な事務分掌を行うことにより、人件費の削減に努めます。

(料金徴収業務について、委託先である企業局が民間委託を行っております。)

(2) 広域化に関する事項

西木地域の西明寺、西明寺西部、西明寺南部の処理区再編を今後行う予定(平成35年度～)で、その他処理区については、地理、地形などで費用が高額になるため、今後も単独で更新し活用する予定です。

(3) その他の経営基盤の強化に関する事項

健全な事業運営の実現に向け、課題へ適切に対応するために、計画目標と実施方針を明確にし、経営基盤の強化に取り組みます。

①受益と負担の公平を図り、経費回収率を上げるため、平成26年度に使用料体系の統一をし、合併当初からの料金の地域格差を解消し料金の増収を図りました。今後も市民の理解を得ながら、適正な料金改定を行っていきます。

②各処理区の整備は終え、今後は処理区統合や処理施設の機能強化などを行っていくことになり、建設費(資本費)の増額が課題となるため、より効率的な事業展開を目指していきます。

③下水道使用料は水道使用料と一体で徴収しており、滞納時に給水停止措置を採っています。

(4) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

この比率が高くなるほど当該企業での累積する資金不足が発生することになります。解消が困難となると、公営企業として経営状況に問題が生じます。当会計において資金不足は発生しておらず、今後も健全経営に努めます。

(5) 資金管理・調達に関する事項

補助事業、交付金事業などを有効に活用するほか、事業を推進していく上で市の負担の資金は地方債に頼るところが大きいので、銀行等引受債に関して入札により借入を決定し、低利率な資金で返済金削減を図ります。

(6) 情報公開に関する事項

ホームページ等により公表し、安定的な経営のため、今後も情報開示を積極的に進め、費用対効果及び公正の確保と透明性の向上のほか、一般会計からの繰出金の縮減に努めます。使用料改定の際は委員会を設置し、一般の方々を委員に加え審議を行い、市民の声を反映させます。

(7) その他重点事項

①法適用化

今後も下水道事業の安定的なサービスを提供するためには、事業評価、資産管理を行った上での適正な料金設定など、経営状況の透明化、健全化が不可欠です。経営基盤を強化し、計画的運営を行うために、平成32年度を目指して法適用化（公営企業会計）を進めます。

②接続の促進

平成27年度末の水洗化率は、70.9%（農集71.2%、林集54.7%）となっています。使用料収入の確保及び施設の利用効率の改善を図るために、市広報、ホームページ等により新規接続に向けた広報活動を展開していきます。（普及促進事業として、市の住宅リフォーム補助事業の他に、下水道施設への接続があれば10万円上乗せし補助する。）

③公債費の削減及び抑制

近年の単年度公債費支出額は、歳出全体の概ね半分となります。これらの建設経費にかかる元利償還金は当面の間、財政運営に大きな影響を及ぼします。入札での低利率の借入や、借換債の機会があれば積極的に利用し、経費の削減を図ります。

④維持管理費の抑制

下水道の普及や水洗化率の向上により、処理場へ流入する汚水量が増え、処理経費も増加していきます。また、施設の老朽化に伴い、処理経費の見直しや細やかな点検により、大規模修繕になる前の早期修繕で、これらの経費削減に努めます。

(参考) 公営企業として実施する必要性

市は、住民の多種多様な要請に応じて、一般的な行政事務を行うとともに、

- ①日常の活動に欠くことのできないサービスを安定的かつ継続的に提供する事が必要なために、公共の福祉の観点から実施する事が必要な事業。
- ②施設の建設に巨額の資金を必要とし、また、資本の回収に長期間を要するため、民間資本の進出が困難である事業。
- ③日常生活の環境整備など、地方公共団体が行う一般行政事務との密接な関連に基づいて実施する事が適当である事業。

これらを公営企業として経営する事が求められています。

現在、当市の経営状況は、使用料収入で賄っているのは維持管理費の一部であり、その他収入不足分は一般会計繰入金に頼っているのが現状です。水洗化率の向上及び使用料改定により収入増加に繋げたいが、汚水処理費に見合う経費回収が進むまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

投資・財政計画

【事業合計】(農集+林集)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	195,180	217,680	205,599	209,702	214,312	193,950	182,714	190,441	183,218	162,766	150,047	144,378
	(1)	営 業 収 益 (B)	47,334	46,604	44,336	47,420	46,952	46,977	46,977	46,977	47,502	47,502	47,502	47,502
		ア 料 金 収 入	44,090	43,402	41,134	44,218	43,750	43,775	43,775	43,775	44,300	44,300	44,300	44,300
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	3,244	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202
	(2)	営 業 外 収 益	147,846	171,076	161,263	162,282	167,360	146,973	135,737	143,464	135,716	115,264	102,545	96,876
		ア 他 会 計 繰 入 金	147,824	171,063	161,233	162,232	167,310	146,923	135,687	143,414	135,666	115,214	102,495	96,826
		イ そ の 他	22	13	30	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	2	総 費 用 (D)	132,351	126,806	122,746	120,047	114,731	109,307	104,449	100,431	96,667	92,213	88,323	85,445
	(1)	営 業 費 用	60,791	56,940	58,231	59,178	58,221	57,139	56,436	56,446	56,420	55,796	55,359	55,359
		ア 職 員 給 与 費	13,296	12,937	13,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	47,495	44,003	44,731	42,678	41,721	40,639	39,936	39,946	39,920	39,296	38,859	38,859
	(2)	営 業 外 費 用	71,560	69,866	64,515	60,869	56,510	52,168	48,013	43,985	40,247	36,417	32,964	30,086
	ア 支 払 利 息	55,386	51,424	47,243	43,016	38,698	34,868	30,983	27,135	23,337	19,717	16,454	13,576	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	16,174	18,442	17,272	17,853	17,812	17,300	17,030	16,850	16,910	16,700	16,510	16,510	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	62,829	90,874	82,853	89,655	99,581	84,643	78,265	90,010	86,551	70,553	61,724	58,933	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	155,516	229,630	129,725	140,403	219,973	103,312	104,137	113,436	111,584	100,804	97,723	96,949
	(1)	地 方 債	56,000	89,000	42,500	48,700	85,500	35,000	34,500	34,000	34,100	33,500	33,300	33,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	48,700	38,200	37,200	36,600	34,700	34,000	33,500	33,200	33,100	33,000	32,800	32,500
	(2)	他 会 計 補 助 金	67,431	68,935	71,165	76,503	77,873	67,212	68,537	68,336	66,384	66,204	63,323	62,849
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	14,000	53,500		12,100	56,500	1,000	1,000	11,000	11,000	1,000	1,000	1,000
	(6)	工 事 負 担 金	3,085	195	60	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(7)	そ の 他	15,000	18,000	16,000	3,000								
	2	資 本 的 支 出 (G)	226,779	320,534	212,643	230,058	319,554	187,955	182,402	203,446	198,135	171,357	159,447	155,882
	(1)	建 設 改 良 費	17,172	107,136		24,200	122,000	2,000	2,000	22,000	22,000	2,000	2,000	2,000
		ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	209,607	213,398	212,643	205,858	197,554	185,955	180,402	181,446	176,135	169,357	157,447	153,882
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 71,263	△ 90,904	△ 82,918	△ 89,655	△ 99,581	△ 84,643	△ 78,265	△ 90,010	△ 86,551	△ 70,553	△ 61,724	△ 58,933	

投資・財政計画

【事業合計】(農集+林集)

(単位:千円, %)

区 分	年 度			本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 8,434	△ 30	△ 65										
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	8,562	128	98	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
前年度繰上充用金 (M)													
収益的支出に充てた地方債 (N)													
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	128	98	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)													
実 質 収 支 黒 字 (R)	128	98	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
(P)-(Q) 赤 字 (S)													
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	57.1	64.0	61.3	64.3	68.6	65.7	64.1	67.6	67.2	62.2	61.1	60.3	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	47,334	46,604	44,336	47,420	46,952	46,977	46,977	46,977	47,502	47,502	47,502	47,502	
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	47,334	46,604	44,450	47,420	46,952	46,977	46,977	46,977	47,502	47,502	47,502	47,502	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)													
他会計借入金残高 (Y)													
地 方 債 残 高 (Z)	2,621,440	2,407,076	2,307,735	2,101,878	1,904,324	1,718,369	1,537,966	1,356,520	1,180,384	1,011,027	853,580	699,697	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度			本年度									
	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)											
収益的収支分	151,068	174,265	161,233	162,232	167,310	146,923	135,327	143,414	122,923	115,214	102,495	96,285	
うち基準内繰入金	134,932	139,648	131,753	127,914	132,053	115,960	107,101	113,227	97,045	90,899	80,856	75,955	
うち基準外繰入金	16,136	34,617	29,480	34,318	35,257	30,963	28,226	30,187	25,878	24,315	21,639	20,330	
資本的収支分	67,431	68,935	71,165	76,503	76,073	69,012	68,537	68,336	66,384	66,204	63,323	62,849	
うち基準内繰入金	61,645	62,709	64,170	64,898	65,250	57,747	57,045	56,606	54,675	54,394	51,743	51,216	
うち基準外繰入金	5,786	6,226	6,995	11,605	10,823	11,265	11,492	11,730	11,709	11,810	11,580	11,633	
合 計	218,499	243,200	232,398	238,735	243,383	215,935	203,864	211,750	189,307	181,418	165,818	159,134	

投資・財政計画

【農集】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	188,038	208,868	200,059	204,785	209,766	189,742	178,832	186,858	179,883	159,571	146,951	141,408	
		(1) 営 業 収 益 (B)	46,655	45,853	43,700	46,670	46,202	46,202	46,202	46,202	46,202	46,702	46,702	46,702	46,702
		ア 料 金 収 入	43,411	42,651	40,498	43,468	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,500	43,500	43,500	43,500
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	3,244	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202
		(2) 営 業 外 収 益	141,383	163,015	156,359	158,115	163,564	143,540	132,630	140,656	133,181	112,869	100,249	94,706	94,706
		ア 他 会 計 繰 入 金	141,361	163,002	156,329	158,065	163,514	143,490	132,580	140,606	133,131	112,819	100,199	94,656	94,656
		イ そ の 他	22	13	30	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		2 総 費 用 (D)	128,621	120,312	118,892	116,613	111,369	106,017	101,233	97,291	93,604	89,228	85,418	82,621	82,621
		(1) 営 業 費 用	59,679	53,150	57,031	57,878	56,921	55,839	55,136	55,146	55,120	54,496	54,059	54,059	54,059
		ア 職 員 給 与 費	13,296	12,937	13,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	46,383	40,213	43,531	41,378	40,421	39,339	38,636	38,646	38,620	37,996	37,559	37,559	37,559
		(2) 営 業 外 費 用	68,942	67,162	61,861	58,735	54,448	50,178	46,097	42,145	38,484	34,732	31,359	28,562	28,562
ア 支 払 利 息	54,090	50,202	46,089	41,932	37,686	33,928	30,117	26,345	22,624	19,082	15,899	13,102	13,102		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他	14,852	16,960	15,772	16,803	16,762	16,250	15,980	15,800	15,860	15,650	15,460	15,460	15,460		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	59,417	88,556	81,167	88,172	98,397	83,725	77,599	89,567	86,279	70,343	61,533	58,787	58,787		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	153,280	228,091	127,560	137,900	217,100	100,100	100,600	109,600	107,500	96,580	93,400	92,500	
		(1) 地 方 債	56,000	89,000	42,500	48,700	85,500	35,000	34,500	34,000	34,100	33,500	33,300	33,000	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	48,700	38,200	37,200	36,600	34,700	34,000	33,500	33,200	33,100	33,000	32,800	32,500	
		(2) 他 会 計 補 助 金	65,195	67,396	69,000	74,000	75,000	64,000	65,000	64,500	62,300	61,980	59,000	58,400	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	14,000	53,500		12,100	56,500	1,000	1,000	11,000	11,000	1,000	1,000	1,000	
		(6) 工 事 負 担 金	3,085	195	60	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		(7) そ の 他	15,000	18,000	16,000	3,000									
		2 資 本 的 支 出 (G)	221,186	316,687	208,727	226,072	315,497	183,825	178,199	199,167	193,779	166,923	154,933	151,287	
		(1) 建 設 改 良 費	17,172	107,136		24,200	122,000	2,000	2,000	22,000	22,000	2,000	2,000	2,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	204,014	209,551	208,727	201,872	193,497	181,825	176,199	177,167	171,779	164,923	152,933	149,287	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 67,906	△ 88,596	△ 81,167	△ 88,172	△ 98,397	△ 83,725	△ 77,599	△ 89,567	△ 86,279	△ 70,343	△ 61,533	△ 58,787	△ 58,787		

投資・財政計画

【農集】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 8,489	△ 40										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	8,552	63	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	63	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	63	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	46,655	45,853	43,700	46,670	46,202	46,202	46,202	46,202	46,702	46,702	46,702	46,702
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (X)	46,655	45,853	43,700	46,670	46,202	46,202	46,202	46,202	46,702	46,702	46,702	46,702
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((V)/(X)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	2,551,446	2,340,930	2,245,505	2,043,633	1,850,136	1,668,311	1,492,112	1,314,945	1,143,165	978,242	825,309	676,022

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度									
収 益 的 収 支 分	144,605	166,204	156,329	158,065	163,514	143,490	132,220	140,606	120,388	112,819	100,199	94,115
うち基準内繰入金	130,799	136,607	128,190	124,871	129,176	113,357	104,738	111,078	95,106	89,127	79,157	74,350
うち基準外繰入金	13,806	29,597	28,139	33,194	34,338	30,133	27,482	29,528	25,282	23,692	21,042	19,765
資 本 的 収 支 分	65,195	67,396	69,000	74,000	73,200	65,800	65,000	64,500	62,300	61,980	59,000	58,400
うち基準内繰入金	61,645	62,709	64,170	64,898	65,250	57,747	57,045	56,606	54,675	54,394	51,743	51,216
うち基準外繰入金	3,550	4,687	4,830	9,102	7,950	8,053	7,955	7,894	7,625	7,586	7,257	7,184
合 計	209,800	233,600	225,329	232,065	236,714	209,290	197,220	205,106	182,688	174,799	159,199	152,515

投資・財政計画

【林集】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
		(決算)	(決算)											
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	7,142	8,812	5,540	4,917	4,546	4,208	3,882	3,583	3,335	3,195	3,096	2,970
	(1)	営 業 収 益 (B)	679	751	636	750	750	775	775	775	800	800	800	800
		ア 料 金 収 入	679	751	636	750	750	775	775	775	800	800	800	800
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
	(2)	営 業 外 収 益	6,463	8,061	4,904	4,167	3,796	3,433	3,107	2,808	2,535	2,395	2,296	2,170
		ア 他 会 計 繰 入 金	6,463	8,061	4,904	4,167	3,796	3,433	3,107	2,808	2,535	2,395	2,296	2,170
		イ そ の 他												
	2	総 費 用 (D)	3,730	6,494	3,854	3,434	3,362	3,290	3,216	3,140	3,063	2,985	2,905	2,824
	(1)	営 業 費 用	1,112	3,790	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,112	3,790	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	(2)	営 業 外 費 用	2,618	2,704	2,654	2,134	2,062	1,990	1,916	1,840	1,763	1,685	1,605	1,524
	ア 支 払 利 息	1,296	1,222	1,154	1,084	1,012	940	866	790	713	635	555	474	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	1,322	1,482	1,500	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,412	2,318	1,686	1,483	1,184	918	666	443	272	210	191	146	
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)	2,236	1,539	2,165	2,503	2,873	3,212	3,537	3,836	4,084	4,224	4,323	4,449
	(1)	地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2)	他 会 計 補 助 金	2,236	1,539	2,165	2,503	2,873	3,212	3,537	3,836	4,084	4,224	4,323	4,449
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6)	工 事 負 担 金												
	(7)	そ の 他												
	2	資 本 的 支 出 (G)	5,593	3,847	3,916	3,986	4,057	4,130	4,203	4,279	4,356	4,434	4,514	4,595
	(1)	建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	5,593	3,847	3,916	3,986	4,057	4,130	4,203	4,279	4,356	4,434	4,514	4,595
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 3,357	△ 2,308	△ 1,751	△ 1,483	△ 1,184	△ 918	△ 666	△ 443	△ 272	△ 210	△ 191	△ 146	

投資・財政計画

【林集】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	55	10	△ 65									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	10	65	75	10	10	10	10	10	10	10	10	10
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	65	75	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	65	75	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	76.6	85.2	71.3	66.3	61.3	56.7	52.3	48.3	45.0	43.1	41.7	40.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	679	751	636	750	750	775	775	775	800	800	800	800
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	679	751	750	750	750	775	775	775	800	800	800	800
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他会計借入金残高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	69,994	66,146	62,230	58,245	54,188	50,058	45,854	41,575	37,219	32,785	28,271	23,675

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 支 分	6,463	8,061	4,904	4,167	3,796	3,433	3,107	2,808	2,535	2,395	2,296	2,170
うち基準内繰入金	4,133	3,041	3,563	3,043	2,877	2,603	2,363	2,149	1,939	1,772	1,699	1,605
うち基準外繰入金	2,330	5,020	1,341	1,124	919	830	744	659	596	623	597	565
資 本 的 収 支 分	2,236	1,539	2,165	2,503	2,873	3,212	3,537	3,836	4,084	4,224	4,323	4,449
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	2,236	1,539	2,165	2,503	2,873	3,212	3,537	3,836	4,084	4,224	4,323	4,449
合 計	8,699	9,600	7,069	6,670	6,669	6,645	6,644	6,644	6,619	6,619	6,619	6,619